

歳出

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 サービスセンター施設整備事業	5,275	32,043	37,318
	債 市民生活施設等整備事業債	4,700	0	4,700
	一 般 財 源	575	32,043	32,618
	・補正理由			
	可美市民サービスセンター仮設窓口整備に要する経費の追加			
	・補正内容			
	役務費 127千円 (皆増)			
	委託料 2,664千円 (5,275千円→7,939千円)			
	工事請負費 28,996千円 (皆増)			
	備品購入費 56千円 (皆増)			
	負担金補助及び交付金 200千円 (皆増)			
	2 スポーツ施設運営事業	5,265,347	6,449	5,271,796
	市 現年課税分 (事業所税)	565,000	0	565,000
	使 運動広場等使用料	604	0	604
	使 武道場使用料	142	0	142
	使 地域総合体育館使用料	46	0	46
	繰 資産管理基金繰入金	62,000	0	62,000
	諸 指定管理施設特定収入	52,813	0	52,813
	諸 その他収入	484	0	484
	債 スポーツ施設整備事業債	3,208,400	4,700	3,213,100
	一 般 財 源	1,375,858	1,749	1,377,607
	◆ (1) スポーツ施設整備事業	1,881,449	6,449	1,887,898
	・補正理由			
	四ツ池公園運動施設の次期指定管理者公募に伴う施設管理に必要な備品購入費の追加			
	・補正内容			
	備品購入費 6,449千円 (48,955千円→55,404千円)			
	スポーツトラクター 1台			
	コートローラー 1台			
	乗用芝刈機 1台			
	・財源			
	債 スポーツ施設整備事業債 4,700千円 (1,137,000千円→1,141,700千円)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	3 人件費（博物館費）	86,162	515	86,677
	一般財源	86,162	515	86,677
	◆ (1) 会計年度任用職員	23,224	515	23,739
	・補正理由 伊場遺跡群出土品に関する特別展開催に伴う会場監視員配置に要する人件費の追加 ・補正内容 報酬 515千円（17,268千円→17,783千円）			
	4 博物館展示会開催事業	1,172	9,417	10,589
	使 博物館観覧料	1,115	3,840	4,955
	諸 その他収入	0	1,910	1,910
	一般財源	57	3,667	3,724
	◆ (1) 特別展開催事業	0	9,417	9,417
	・補正理由 国の重要文化財指定にかかる答申（令和7年3月）を踏まえた伊場遺跡群出土品に関する特別展開催に要する経費の追加 開催期間 令和7年11月22日から令和8年1月18日まで ・補正内容 報償費 230千円（皆増） 旅費 415千円（皆増） 需用費 1,389千円（皆増） 役務費 258千円（皆増） 委託料 7,085千円（皆増） 使用料及び賃借料 40千円（皆増） ・財源 使 博物館観覧料 3,840千円（皆増） 諸 その他収入 1,910千円（皆増）			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	1 障害者福祉デジタル運営経費	522,675	24,112	546,787
	国 障害者自立支援事業費補助金	20,815	12,056	32,871
	国 重層的支援体制整備事業交付金	4,364	0	4,364
	国 デジタル基盤改革支援補助金	162,487	0	162,487
	国 新しい地方経済・生活環境創生交付金 (デジタル実装)	1,851	0	1,851
	県 重層的支援体制整備事業交付金	2,457	0	2,457
	県 障害者自立支援事業費補助金	628	0	628
	一 般 財 源	330,073	12,056	342,129
	・補正理由 国制度改正に伴う障害者福祉システムの改修に要する委託料の追加			
	・補正内容 委託料 24,112千円 (494,495千円→518,607千円) 就労選択支援の創設に伴う国保連合等とのシステム連携のための改修			
	・財源 国1/2 障害者自立支援事業費補助金 12,056千円 (20,815千円→32,871千円)			
	2 病児・病後児保育事業	96,456	7,609	104,065
	国 子ども・子育て支援交付金	32,151	2,536	34,687
	県 子ども・子育て支援交付金	32,151	2,536	34,687
	一 般 財 源	32,154	2,537	34,691
	・補正理由 国の要綱改正による病児・病後児保育にかかる基準額の増に伴う委託料の追加			
	・補正内容 委託料 7,609千円 (96,456千円→104,065千円)			
	・財源 国1/3 子ども・子育て支援交付金 2,536千円 (32,151千円→34,687千円) 県1/3 子ども・子育て支援交付金 2,536千円 (32,151千円→34,687千円)			

(単位:千円)

事 業・事 項		補正前	補正額	補正後
民生費	3 私立保育所等助成事業	26,343,263	262,705	26,605,968
	分 私立保育所保育料	337,680	0	337,680
	国 施設型給付費負担金	9,480,153	134,970	9,615,123
	国 地域型保育給付費負担金	1,571,806	22,651	1,594,457
	国 子ども・子育て支援交付金	105,962	0	105,962
	国 子ども・子育て支援体制整備総合 推進事業費補助金	3,754	0	3,754
	国 就学前教育・保育施設整備交付金	125,400	0	125,400
	国 保育対策総合支援事業費補助金	403,939	0	403,939
	県 施設型給付費負担金	4,501,112	44,990	4,546,102
	県 地域型保育給付費負担金	534,143	7,550	541,693
	県 子ども・子育て支援交付金	86,411	0	86,411
	諸 施設型給付費収入	540	0	540
	債 保育施設整備事業債	11,700	0	11,700
	一 般 財 源	9,180,663	52,544	9,233,207
	◆ (1) 特定教育・保育施設運営事業	19,783,713	224,951	20,008,664
・補正理由 国の要綱改正による施設型給付費の公定価格基準における1歳児配置改善加算 の創設に伴う扶助費の追加 ・補正内容 扶助費 224,951千円（19,783,713千円→20,008,664千円） ・財源 国 施設型給付費負担金 134,970千円（9,480,153千円→9,615,123千円） 県 施設型給付費負担金 44,990千円（4,501,112千円→4,546,102千円）				
◆ (2) 特定地域型保育事業所運営事業	2,786,449	37,754	2,824,203	
・補正理由 国の要綱改正による地域型保育給付費の公定価格基準における1歳児配置改善加算 の創設に伴う扶助費の追加 ・補正内容 扶助費 37,754千円（2,786,449千円→2,824,203千円） ・財源 国 地域型保育給付費負担金 22,651千円（1,571,806千円→1,594,457千円） 県 地域型保育給付費負担金 7,550千円（ 534,143千円→ 541,693千円）				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	4 生活保護デジタル運営経費	352,475	14,692	367,167
	国 生活保護費等負担金	4,287	0	4,287
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	206	7,345	7,551
	国 デジタル基盤改革支援補助金	186,615	0	186,615
	一 般 財 源	161,367	7,347	168,714
	・補正理由 生活保護費の基準改定等に伴う生活保護システムの改修に要する委託料の追加 ・補正内容 委託料 14,692千円 (330,705千円→345,397千円) 生活保護費の基準改定対応及び被保護者調査の調査項目変更対応 ・財源 国1/2 生活保護運営対策事業費等補助金 7,345千円 (206千円→7,551千円)			
衛生費	1 生物多様性保全事業	35,888	2,777	38,665
	国 生物多様性保全推進交付金	1,083	0	1,083
	国 特定外来生物防除等対策事業交付金	9,193	1,388	10,581
	繰 森林環境基金繰入金	3,472	0	3,472
	諸 環境保全促進助成金	1,985	0	1,985
	一 般 財 源	20,155	1,389	21,544
	・補正理由 国補助金内示に伴うクリハラリス捕獲業務に要する委託料の追加 ・補正内容 委託料 2,777千円 (28,733千円→31,510千円) ・財源 国1/2 特定外来生物防除等対策事業交付金 1,388千円 (9,193千円→10,581千円)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	1 狭い道路拡幅整備事業	248,563	58,078	306,641
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	114,644	26,883	141,527
	一 般 財 源	133,919	31,195	165,114
	◆ (1) 国交付金事業	226,573	53,599	280,172
	・ 補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加			
	・ 補正内容 委託料 12,612千円 (96,723千円→109,335千円) 工事請負費 38,542千円 (127,600千円→166,142千円) 補償、補填及び賠償金 2,445千円 (2,250千円→ 4,695千円)			
	・ 財源 国1/2 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政) 26,799千円 (113,286千円→140,085千円)			
	◆ (2) 単独事業	17,516	4,269	21,785
	・ 補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加			
	・ 補正内容 委託料 843千円 (5,460千円→ 6,303千円) 工事請負費 3,426千円 (11,484千円→14,910千円)			
	◆ (3) 拡幅整備助成事業 (補助金)	4,474	210	4,684
	・ 補正理由 国補助金内示に伴う補助金の追加			
	・ 補正内容 負担金補助及び交付金 210千円 (4,474千円→4,684千円)			
	・ 財源 国1/2、1/3 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政) 84千円 (1,358千円→1,442千円)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	2 地震対策推進事業	308,212	60,207	368,419
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	128,843	△ 31,975	96,868
	国 建築物耐震対策緊急促進事業費補助金	16,916	826	17,742
	県 地震・津波対策等減災交付金	1,000	0	1,000
	県 わが家の専門家診断事業費補助金	11,498	0	11,498
	県 耐震シェルター整備事業費補助金	750	0	750
	県 がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	5,544	0	5,544
	県 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	48,000	16,000	64,000
	一般財源	95,661	75,356	171,017
	◆ (1) 住宅・建築物耐震改修事業	252,549	60,207	312,756
・補正理由 国補助金内示に伴う補助金の追加 ・補正内容 負担金補助及び交付金 60,207千円 (221,882千円→282,089千円) ・財源 国1/2 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政) △31,975千円 (103,276千円→71,301千円) 国6/11 建築物耐震対策緊急促進事業費補助金 826千円 (16,916千円→17,742千円) 県1/2、3/10 木造住宅耐震補強助成事業費補助金 16,000千円 (48,000千円→64,000千円)				

(単位:千円)

事 業・事 項		補正前	補正額	補正後
土木費	3 国県道整備事業	2,071,830	79,550	2,151,380
	国 社会資本整備総合交付金（道路）	437,500	△ 60,025	377,475
	国 防災・安全社会資本整備交付金 （道路）	153,450	△ 3,960	149,490
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	63,910	109,340	173,250
	国 防衛施設周辺整備費補助金	64,197	0	64,197
	県 地震・津波対策促進費交付金	319,310	0	319,310
	債 土木施設整備事業債	902,100	30,700	932,800
	一 般 財 源	131,363	3,495	134,858
◆	(1) 国交付金事業	1,205,200	79,550	1,284,750
	・ 補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加			
	・ 補正内容			
	委託料	△21,000千円（117,000千円→ 96,000千円）		
	工事請負費	△98,250千円（820,000千円→721,750千円）		
	公有財産購入費	80,800千円（102,200千円→183,000千円）		
	補償、補填及び賠償金	118,000千円（166,000千円→284,000千円）		
	・ 財源			
	国1/2 社会資本整備総合交付金（道路）	△60,025千円（437,500千円→377,475千円）		
	国1/2 防災・安全社会資本整備交付金（道路）	△3,960千円（153,450千円→149,490千円）		
	国5.5/10 道路関連整備・修繕事業費補助金	109,340千円（ 63,910千円→173,250千円）		
	債 土木施設整備事業債	30,700千円（495,100千円→525,800千円）		

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	4 道路防災事業	1,767,420	70,200	1,837,620
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	250,150	23,700	273,850
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	289,300	13,200	302,500
	県 地震・津波対策促進費交付金	89,400	0	89,400
	債 土木施設整備事業債	918,500	55,000	973,500
	一 般 財 源	220,070	△ 21,700	198,370
	◆ (1) 国交付金事業	986,800	70,200	1,057,000
	・補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加			
	・補正内容			
	委託料 △84,800千円 (131,800千円→ 47,000千円)			
	工事請負費 142,000千円 (816,000千円→958,000千円)			
	公有財産購入費 △5,000千円 (10,000千円→ 5,000千円)			
	補償、補填及び賠償金 18,000千円 (29,000千円→ 47,000千円)			
	・財源			
	国1/2 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)			
	23,700千円 (250,150千円→273,850千円)			
	国5.5/10 道路関連整備・修繕事業費補助金			
	13,200千円 (289,300千円→302,500千円)			
	債 土木施設整備事業債 55,000千円 (372,700千円→427,700千円)			

(単位:千円)

事 業・事 項		補正前	補正額	補正後
土木費	5 橋りょう耐震補強事業	1,830,500	404,664	2,235,164
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	5,000	△ 1,000	4,000
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	890,450	223,665	1,114,115
	県 橋りょう整備事業費負担金	37,350	0	37,350
	県 地震・津波対策促進費交付金	120,550	0	120,550
	県 地震・津波対策等減災交付金	19,999	0	19,999
	債 土木施設整備事業債	665,100	163,300	828,400
	一 般 財 源	92,051	18,699	110,750
◆	(1) 国交付金事業	1,629,000	404,664	2,033,664
	・ 補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加			
	・ 補正内容 委託料 36,500千円 (279,000千円→ 315,500千円) 工事請負費 368,164千円 (1,340,000千円→1,708,164千円)			
	・ 財源 国1/2 防災・安全社会資本整備交付金 (道路) △1,000千円 (5,000千円→ 4,000千円) 国5.5/10 道路関連整備・修繕事業費補助金 223,665千円 (890,450千円→1,114,115千円) 債 土木施設整備事業債 163,300千円 (625,200千円→ 788,500千円)			
	6 組合等区画整理支援事業	600,000	26,750	626,750
	市 現年課税分 (都市計画税)	32,000	0	32,000
	国 都市構造再編集中支援事業費補助金	279,360	10,240	289,600
	債 都市計画事業債	288,500	14,800	303,300
	一 般 財 源	140	1,710	1,850
◆	(1) 浜北中央北土地区画整理組合支援事業	600,000	26,750	626,750
	・ 補正理由 国補助金内示に伴う補助金の追加			
	・ 補正内容 負担金補助及び交付金 26,750千円 (600,000千円→626,750千円)			
	・ 財源 国1/2、4.5/10 都市構造再編集中支援事業費補助金 10,240千円 (279,360千円→289,600千円) 債 都市計画事業債 14,800千円 (288,500千円→303,300千円)			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	1 放課後児童会健全育成事業	2,266,233	12,632	2,278,865
	市 現年課税分（事業所税）	18,000	0	18,000
	使 放課後児童会健全育成事業手数料	649,279	0	649,279
	国 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	9,183	0	9,183
	国 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	564	0	564
	国 子ども・子育て支援交付金（教育）	502,359	4,210	506,569
	県 放課後児童会健全育成事業費等交付金	502,359	4,210	506,569
	繰 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	7,000	0	7,000
	一 般 財 源	577,489	4,212	581,701
	◆ (1) 放課後児童会運営支援事業	2,225,043	12,632	2,237,675
・補正理由 民設民営放課後児童会の新設に伴う補助金の追加 ・補正内容 負担金補助及び交付金 12,632千円（163,341千円→175,973千円） 補助率 1/2 補助対象者 ①ウェル恵明会(株) 9,206千円 中央区中央一丁目、定員30人、8月開設予定 ②(一社)未来学校 3,426千円 中央区新津町、定員15人、4月開設済 ・財源 国1/3 子ども・子育て支援交付金（教育） 4,210千円（494,459千円→498,669千円） 県1/3 放課後児童会健全育成事業費等交付金 4,210千円（494,459千円→498,669千円）				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	2 部活動等推進事業	32,871	6,600	39,471
	諸 地域スポーツクラブ活動体制整備事業 受託収入	0	6,600	6,600
	一 般 財 源	32,871	0	32,871
	◆ (1) 部活動地域展開等推進事業	0	6,600	6,600
	・補正理由 国事業の採択に伴う、休日部活動の地域展開に向けた課題整理等にかかる 実証事業に要する経費の追加 ・補正内容 報償費 33千円（皆増） 役務費 660千円（皆増） 委託料 5,687千円（皆増） 使用料及び賃借料 220千円（皆増） ・財源 諸10/10 地域スポーツクラブ活動体制整備事業受託収入 6,600千円（皆増）			